

不利益処分一覧

				部局名	商工部
				課名	企業立地課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	工場立地法	第10条第1項	勧告に係る事項の変更命令	
2	例規	都城市企業立地促進条例	第9条第1項	指定の取消、奨励措置の取消・中止、奨励金、補助金の返還	
3	例規	都城市企業立地促進条例	第9条第2項	奨励措置の取消・中止、奨励金、補助金の返還	
4	例規	都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例	第5条	不均一課税の取消し	
5	例規	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	第6条	固定資産税の課税免除の取消し	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	勧告に係る事項の変更命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	工場立地法		第10条第1項	
基 準 規 定	工場立地法		第10条第1項	
処 分 基 準	<p>【工場立地法】 (変更命令) 第10条 市町村長は、前条第二項の勧告を受けた者がその勧告に従わない場合において、特定工場の新設等が行われることにより同項各号に規定する事態が生じ、かつ、これを除去することが極めて困難となると認めるときは、その勧告を受けた者に対し、その勧告に係る事項の変更を命ずることができる。</p> <p>2 略</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>企業立地課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	企業立地課	No.		2
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	企業立地課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消、奨励措置の取消・中止、補助金の返還									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市企業立地促進条例	第9条第1項								
基 準 規 定	都城市企業立地促進条例	第9条第1項								
処 分 基 準	<p>【都城市企業立地促進条例】 (指定の取消等) 第9条 市長は、指定事業者又は立地支援企業が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、指定を取り消し、奨励措置を取り消し、若しくは中止し、又は既に交付した奨励金若しくは補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。</p> <p>(1) 指定の要件を欠くに至ったとき。 (2) 事業を廃止し、又は休止したとき。 (3) 偽りその他不正の行為により奨励措置を受けようとし、又は受けたとき。 (4) 環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項に規定する公害を発生させたとき。 (5) 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等の労働関係法令に違反したとき。 (6) 市税を滞納したとき。 (7) 前各号に掲げる場合のほか、市長が不適當と認めるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和6年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	奨励措置の取消・中止、奨励金、補助金の返還			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市企業立地促進条例		第9条第2項	
基 準 規 定	都城市企業立地促進条例		第9条第2項	
処 分 基 準	【都城市企業立地促進条例】 (指定の取消等) 第9条 2 立地支援企業が奨励措置を受ける場合において、奨励措置の理由となった指定事業者の指定が前項の規定により取り消された場合は、市長は、立地支援企業に対する奨励措置を取り消し、若しくは中止し、又は既に交付した奨励金若しくは補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	不均一課税の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例		第5条	
基 準 規 定	都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例		第5条	
処 分 基 準	【都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例】 （不均一課税の取消し） 第5条 市長は、不均一課税の適用の決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該決定又は既に行った固定資産税の不均一課税を取り消すことができる。 （1）第2条第1項の規定に該当しないこととなったとき。 （2）事業の廃止又は休止があったとき。 （3）市長に提出した書類に虚偽の記載をしたとき。 （4）前条の規定による報告の徴取又は調査の実施に協力しないとき。 （5）市税を滞納したとき。 （6）前各号に定めるもののほか、市長が不適當であると認めるとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	固定資産税の課税免除の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例		第6条	
基 準 規 定	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例		第6条	
処 分 基 準	【都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例】 （固定資産税の課税免除の取消し） 第6条 市長は、固定資産税の課税免除を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該固定資産税の課税免除の全部又は一部を取り消すことができる。 （1）法第14条第2項の規定により承認を取り消されたとき。 （2）事業を廃止し、又は休止したとき。 （3）虚偽その他不正な行為により固定資産税の課税免除を受けようとし、又は受けたとき。 （4）環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項に規定する公害を発生させたとき （5）労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等の労働関係法令に違反したとき。 （6）市税を滞納したとき。 （7）前各号に掲げるもののほか、固定資産税の課税免除をすることが適当でないと認められるとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			